

研究活動も5年目

2008年に板橋区職員、大東文化大関係者及び板橋区民有志を核としたユニークな連携で発足し、今年活動5年目を迎えた「いたばし政策塾」。これからの地域政策について、協働による幅広い研究と提言を行うとともに、地域に役立つ人材を育成するため、ほぼ毎月、政治家・学者・行政マン・経営者・事業者など各分野の専門家を招き、学習や討議を重ねてきた。

また、毎年夏には北海道や福島などの地方都市を視察し、地域のキーマンから大きな示唆をいただいている。08年夏に訪問した夕張市では、当時都庁から派遣されていた鈴木直道氏(現夕張市長)から市再興へ向けた市民・職員の努力と氏の熱い思いを聞かされ、感動し勇気づけられた。翌年訪れた矢祭町では、根本前町長から独特の地域経営理念を伺い、政策実績と揺るぎない自信、人間的魅力も大いに学んだ。

被災地支援

昨年3月の東日本大震災に関しては、同6月にシンポジウムを行い、行政、議会、市民の立場から被災地への支援のあり方や都市災害への備えについて熱い議論を戦わせた。その中で紹介された板橋発の環境プロジェクト「緑のカーテン応援団」の取り組みは、仮設住宅に住む被災者への物心両面の支援として高く評価された。

同8月には、現場に学ぶべく福島、宮城の被災地を訪問し、

板橋発・地域連携ゼミの4年間

いたばし政策塾共同代表 松浦勉



緑のカーテンの仮設住宅を視察する筆者

避難所や仮設住宅に住む方々や支援者から実情を伺うことも緊急対応時の行政と議会の活動を中心に、首長と議員、行政責任者と懇談する機会も持ち、震災後のドキュメントと課題の切実さを肌で感じることができた。会員の中には、被災地にボランティアなどで赴くものも多く、その体験や報告から絆の大切さや手心えを実感するきっかけにもなっている。

福島については、放射能汚染問題に着目し、継続的に調査研究を行うこととし、本年も視察を実施した。今回は、震災・原発事故から1年半を経過した復興期における自治体と行政の活動を中心に、福島県関係者から復興計画のヒアリングを行った。福島県では復興計画が議会の議決事項でない自治体が多く、計画に議会、議員の声がどのように反映されたのか。また、復興庁が地元自治体の要望に適切に対応されるのかなどが課題

という印象を受けた。なお、今月26日には放射能測定の特任家を招き、福島の実状や放射能問題の課題について研究するほか、11月の連携フォーラムでは、エネルギー・環境政策について、首長・議員・行政研究者によるシンポジウムも予定している。

日本公共サービス研究会

6月の本紙に報道された足立区発新行車の動きに着目し、7月24日に仕掛け人の定野司足立区総務部長を招き、公開講座を開催した。

テーマは「いまから始まる新たな自治体業務改革の展開」。自治体が共同して株式会社など受け皿を作り、そこに公務員を教育・管理スタッフとして派遣し、若者を雇用して行政事務の専門知識を教育する資格検定制度を構築した上で、窓口業務を中心とした「専門定型業務」を受託するという、大変斬新でコンセプトも明確な構想を、従

来型行革の問題点と新たな改革の狙い・効果を交え歯切れよく語る定野氏のプレゼンに、40人近い参加者はうなずきながらも実現性や進め方などに鋭い質問も飛ばすなど、活発な講座となった。

この試みには、全国の自治体も高い関心を示しており、講座直後の7月26日に足立区で開催された第1回「日本公共サービス研究会」には、北海道から沖縄まで153の自治体が正式またはオブザーバー参加を表明し、当日出席した自治体も100を数えた。なお、東京都内では、1都18区7市が参加している。研究会では、13年3月以降に中間報告を行い、3年後のモデル実施を目指している。

板橋区は今回オブザーバー参加だったが、次回からは正式参加の見込みで、13年度からの経営革新計画のローリングの中で、同会のテーマである窓口業務などの専門定型業務委託化を検討する。現在、工事中の庁舎改築による窓口のリニューアル時期との関連もあり、構想の取り込みがどの程度実現するかは今後の検討によるが、区民サービスと行政事務のレベルアップなど区の改革・改善への寄与が期待される。

いたばし政策塾では、これまで荒川区自治総合研究所など自治体シンクタンクとの連携を図ってきたが、足立区発の本研究会の動向も含め、今後ともアンテナを高くし、情報収集・政策研究を進めていきたい。(板橋区公文書館主査・前福祉